

個人情報の取扱い(収集・保有・利用・提供)に関する同意条項

株式会社 **フレディセゾン** 御中

申込人及び連帯債務者予定者(以下契約成立により申込者(連帯債務者予定者)が借主(連帯債務者)となった場合を総称して「甲」という)は、本同意条項に同意のうえ、住宅ローン(以下「クレディセゾンのフラット35」、「フラット35PLUS」、「フラット35つなぎローン」「ホームアシストローン」を総称して「住宅ローン」という)の申込みをします。

平成 年 月 日

申込人	住所 氏名	実印
連帯債務者	住所 氏名	実印

第1条(個人情報の収集・保有・利用)

甲は、住宅ローンのお申込みを含む株式会社クレディセゾン(以下「当社」という)との各種取引(以下「各取引」という)の与信判断並びに与信後の管理のため、及び当社の融資事業における契約又は法律に基づく権利の行使、義務の履行のため、以下の情報(以下これらを総称して「個人情報」という)を当社所定の保護措置を講じたうえで収集・利用することに同意します。

- 各取引所定の申込書及び契約書等に甲が記載した甲の氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、Eメールアドレス、職業、勤務先、家族構成、住居状況及び申込書以外で甲が当社に届出た事項
- 各取引に関する契約の種類、申込日、契約日、利用日、商品名、契約額、保証額、利息、分割払手数料、諸費用、支払回数、毎月の支払額、支払方法、振替口座等
- 各取引に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況(内訳を含む)、取引の現在の状況及び履歴その他取引内容
- 各取引に関する申込み及び支払途上における甲の支払能力を調査するため、甲が申告した甲の資産、負債、収入、支出、当社が収集したクレジット利用履歴及び過去の債務の返済状況
- 各取引において甲からの問合せにより当社が知り得た情報(通話情報を含む)
- 犯罪による収益の移転防止に関する法律及び貸金業法に基づき、甲の運転免許証、パスポート等によって本人確認を行った際に収集した情報。なお、当社は機微(センシティブ)情報(政治的見解、信教(宗教、思想及び信条をいう)、労働組合への加盟、人種及び民族、門地及び本籍地、保健医療及び性生活、並びに犯罪歴に関する情報)については、下記の場合を除いて、取得、利用または第三者提供は行いません。
 - 法令に基づく場合
 - 機微(センシティブ)情報が記載されている戸籍謄本その他の本人を特定できる書類を本人特定のために、取得、利用、保管する場合(官報に記載された破産者の情報について、当該破産者の本人確認を行うため、当該破産者の本籍地の情報を取得、利用、保管すること等)
 - 相続相手による権利義務の移転等の遂行に必要な限りにおいて、機微(センシティブ)情報を取得、利用する場合
- 各取引の規約等に基づき当社が住民票を取得した場合には、その際に収集した情報
- 各取引に関する甲の支払い能力を調査するため、甲の源泉徴収票・所得証明等によって、収入の確認を行った場合には、その際に収集した情報
- 官報や電話帳等一般に公開されている情報

第2条(営業活動の目的での個人情報の利用)

- (1) 甲は、第1条に定める利用目的のほか、当社が下記の目的のために第1条①②の個人情報を利用することに同意します。
- 当社のクレジット関連事業及び金融サービス事業(それらに付随して提供するサービスを含む。)、並びにその他当社の事業におけるサービス提供、宣伝物・印刷物の送付、電話等による営業案内、関連するアフターサービス
 - 当社以外の第三者から受託して行う当該第三者の宣伝物・印刷物の送付、電話等による営業案内
 - 当社のクレジット関連事業及び金融サービス事業(それらに付随して提供するサービスを含む。)、並びにその他当社の事業における市場調査、商品開発
 - 保険会社より委託を受けた保険募集にかかわる紹介業務
 - お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- ※当社の具体的な事業内容は、当社ホームページ(<http://www.saisoncard.co.jp>)に常時掲載しております。
- (2) 甲は、前項①②④の利用について、中止の申出ができます。但し、各取引の規約等に基づき当社が送付する請求書等に記載される営業案内及びその同封物は除きます。

第3条(個人信用情報機関への登録・利用)

- (1) 甲の支払能力の調査のために、当社が加盟する個人信用情報機関(個人の支払能力に関する情報の収集及び当該機関の会員に対する当該情報の提供を業とする者をいい、以下「加盟個人信用情報機関」という)及び加盟個人信用情報機関と提携する個人信用情報機関(以下「提携個人信用情報機関」という)に照会し、甲及び甲の配偶者の個人情報が登録されている場合には、それを利用することに同意します。なお、加盟個人信用情報機関及び提携個人信用情報機関に登録されている個人情報は、割賦販売法及び貸金業法等により、支払能力(返済能力)の調査以外の目的で使用してはならないこととされています。

(2) 甲の各取引に関する客観的な取引事実に基づく個人情報、(3)に定めるとおり加盟個人信用情報機関に登録され、加盟個人信用情報機関及び提携個人信用情報機関の加盟会員により、甲の支払能力に関する調査のために利用されることに同意します。

(3) 加盟個人信用情報機関の名称、住所、問合せ電話番号、登録情報、及び登録期間は下記の通りです。

◆ ㈱シー・アイ・シー(CIC) 〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7新宿ファーストウェストビル15階 TEL 0570-666-414
ホームページアドレス <http://www.cic.co.jp/>

登録情報：氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、運転免許証等の記号番号等本人を特定するための情報、契約の種類、契約日、契約額、貸付額、商品名、支払回数等契約内容に関する情報、利用残高、支払日、完済日、延滞等支払状況に関する情報

登録期間：①本契約に係る申込みをした事実は当社が㈱シー・アイ・シーに照会した日から6か月間

②本契約に係る客観的な取引事実は契約期間中及び契約終了後5年間

③債務の支払いを延滞した事実は契約期間中及び契約終了後5年間

※㈱シー・アイ・シー(CIC)の加盟資格、加盟会員企業名等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧ください。

※㈱シー・アイ・シー(CIC)は貸金業法第41条の13第2項に定める指定信用情報機関です。

◆ ㈱日本信用情報機構(JICC) 〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町41-1 TEL 0570-055-955
ホームページアドレス <http://www.jicc.co.jp>

登録情報：本人を特定するための情報(氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、運転免許証等の記号番号等)、契約内容に関する情報(契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等)、返済状況に関する情報(入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞等)、取引事実に関する情報(債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等)

登録期間：①本契約に係る申込みをした事実は、申込日から6か月を超えない期間

②本人を特定するための情報は、契約内容、返済状況又は取引事実に関する情報のいずれかが登録されている期間

③契約内容及び返済状況に関する情報は、契約継続中及び完済日から5年を超えない期間

④取引事実に関する情報は、当該事実の発生日から5年を超えない期間

⑤延滞情報は延滞継続中、延滞解消及び債権譲渡の事実に係る情報は、当該事実の発生日から1年を超えない期間

※㈱日本信用情報機構(JICC)は貸金業法第41条の13第2項に定める指定信用情報機関です。

(4) 提携個人信用情報機関は、下記の通りです。

● 全国銀行個人信用情報センター 〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1 TEL 03-3214-5020
ホームページアドレス <http://www.zenginkyo.or.jp/pcic/index.html>

※全国銀行個人信用情報センターは、主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関です。

第4条(個人情報の開示・訂正・削除)

(1) 甲は、当社及び加盟個人信用情報機関並びに提携個人信用情報機関に対して、下記の通り自己に関する甲の個人情報の開示請求ができます。但し、当社の営業秘密・ノウハウに属する情報、個人に対する評価・分類・区分に関する情報その他内部監査・調査・分析など当社の内部の業務にのみ利用・記録される情報であり、開示することにより当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼす恐れのある場合および個人情報保護法その他これに関連するガイドライン等に別途定めがある場合に該当すると当社が判断した個人情報については開示しないものとします。

① 当社に開示を求める場合には、第6条記載の窓口にご連絡ください。開示請求手続き(受付窓口、受付方法、必要な書類、手数料等)の詳細についてお答えします。

② 加盟個人信用情報機関及び提携個人信用情報機関に開示を求める場合には、加盟個人信用情報機関にご連絡ください。

(2) 万一当社の保有する甲の個人情報の内容が事実と相違していることが判明した場合には、当社は、速やかに訂正又は削除に応じるものとします。

第5条(本同意条項に不同意の場合)

当社は甲が各取引のお申込みに必要な記載事項(各取引の申込書で甲が記載すべき事項)の記載をされない場合及び本同意条項の全部又は一部を承認できない場合、各取引のお申込みに対する承諾をしないことがあります。但し、第2条(1)①②④に同意しないことを理由に承諾をしないことはありません。

第6条(問合せ窓口)

当社の保有する甲の個人情報に関するお問合せや、開示・訂正・削除の申出、第2条(2)の営業目的での利用の中止、その他ご意見の申出に関しましては、下記の連絡先までお願いします。

〒170-6038 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60・38階 株式会社クレディセゾン 住宅ローンデスク
フリーダイヤル 0120-235-551

第7条(各取引の契約が不成立の場合)

(1) 各取引の契約が不成立の場合にも、その不成立の理由の如何を問わず、当該各取引が不成立となった事実、および第1条に基づき当社が取得した個人情報は以下の目的で利用されますが、それ以外に利用されません。

① 甲との各取引(新たなお申込みを含む)に関して、当社が与信目的とする利用

② 第3条(2)に基づく加盟個人信用情報機関への登録

(2) 前項②は、加盟個人信用情報機関及び提携個人信用情報機関の加盟会員により、甲の支払能力に関する調査のために利用されます。

第8条(合意管轄裁判所)

甲と当社の間で個人情報について、訴訟の必要が生じた場合は、訴訟額の多少にかかわらず、甲の住所地及び当社の本社、支店を管轄する簡易裁判所及び地方裁判所を管轄裁判所といたします。

第9条(条項の変更)

本同意条項は当社所定の手続きにより変更することができます。

■個人情報保護管理者

当社では個人情報保護の徹底を推進する管理責任者として、個人情報管理総責任者(コンプライアンス部担当役員)を設置しております。